

本論文は

世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

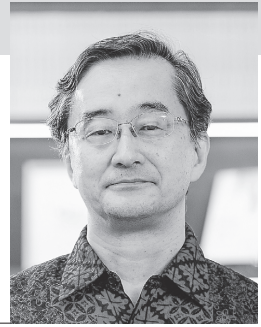
お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

経済安全保障と 対 ASEAN 経済外交



慶應義塾大学経済学部教授・東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト **木村 福成**

きむら ふくなり 1958 年生まれ。東京大学法学部卒業、ウィスコンシン大学経済学部博士課程修了（Ph.D.）。専攻は国際貿易論、開発経済学。近著に『これからの東アジア：保護主義の台頭とメガ FTAs』（編著、文眞堂、2020 年）、『国際通商秩序の地殻変動：米中対立・WTO・地域統合と日本』（共編著、勁草書房、2022 年）など。

米中あるいは G7 対中口の対立が鮮明となる中、日本を含む西側諸国では地政学的議論と経済実態との間に大きな乖離が生じてきている。地政学的懸念に対する手当では重要である。しかし一方で、経済はまだ活発に動いていることを忘れてはならない。

日米両国における輸出管理は強化されつつあるが、その影響は集計された貿易データにはほとんど現れてきていない。サプライ・チェーンのデカップリングは、半導体に代表される先端・機微技術関連、バッテリー、レアアース関連など一定程度にとどまるとの見方が有力である。

2022 年にはいり、ASEAN 経済は全般に好調である。機械産業を中心とする国際的生産ネットワーク（IPNs）において ASEAN の存在感は相対的に増大していくことが予想される。日本は、貿易管理の外にある経済については活力を維持すべく、ルールに基づく国際貿易体制を堅持していくための方策を講じていく必要がある。対 ASEAN 外交では、インド太平洋経済枠組み（IPEF）も含め、経済安全保障については各国独自の立場に配慮しつつシステム作りにも協力し、経済については ASEAN 諸国にとって魅力的な協力を進めていくことが求められる。

I 地政学的議論と経済実態の乖離

米国あるいは西側諸国と中国の間の対立は、新型コロナウイルスが世界に広がる中、さらに激化していった。当初は米中の貿易問題という形で始まった対立は、米国政府の対中関与政策の放棄が明確となるにつれて超大国同士の技術・覇権争いの様相を呈し始め、さらに民主主義や人権の問題も巻き込みながら、多様な要素を含む地政学的対立へと拡大していった。さら

に、ロシア・ウクライナ戦争の勃発によって、東西対立という構図がより鮮明になってきた。ワシントン DC では、中間選挙に向けて共和党、民主党が争って対中強硬策を打ち出す展開となっている。中国側の対応も国内対策という側面もあって苛烈である。米中あるいは G7 対中口の対立は、理念・経済・パワーの 3 次元でさらに激化しつつある。このところ、東京やワシントン DC における政策論議も地政学的議論一色となっている。

しかし一方で、経済活動はまだ活発に動いて

いることを忘れてはならない。「中立」を保つ新興国・発展途上国経済にとどまらず、G7と中国との間の経済関係でさえも決して止まってはいない。一步引いて現状を眺めれば、米日あるいはG7において、政府周りの政策論議と企業活動との間の断絶が顕著になってきていることがわかる。Lamy and Köhler-Suzuki (2022)は世界貿易機関(WTO)閣僚会議の直前に書かれた小論であるが、冒頭部分でG7における政治的議論と企業活動の乖離を指摘しており、deglobalizationが自己実現的になってしまう恐れを警告している。

地政学的懸念への対応はもちろん必要である。貿易・投資管理等も一定程度行っていくべきだろう。しかし、管理の外側にある経済が活発に動いていることも忘れてはならない。特に日本およびアジア経済の生命線であるサプライ・チェーンに関して言えば、難しい課題であるが、貿易・投資管理と経済活力維持の両方を目指さねばならない。そのことが東南アジア諸国連合(ASEAN)、アジア、さらには発展途上地域全般とのお付き合いの仕方にも関わってくる。

II 新型コロナとサプライ・チェーン断絶の誤謬

新型コロナ蔓延の中、グローバル・サプライ・チェーン(GSCs)の脆弱性が指摘され、その頑健性を高めることが急務との言説が枕詞のように使われるようになった。また、GSCsは今後縮小の方向に向かうとの予測も欧米を中心に強くなった。しかし、そのような見方は北東アジアと東南アジアを含む東アジアには当てはまっていない。

確かに、パンデミックの初期にはマスク等を含む医療保健関連品の貿易が滞り、食料品輸出に制限をかける国が出てくるなど、国際貿易をめぐってさまざまな混乱が生じた。その後も、ワクチン等の配分については先進各国の自国優先が目立ったし、経済回復に伴っては海運におけるコンテナ不足や半導体不足なども問題となった。しかし、これらの問題の多くは時間の経過とともに、政府主導というよりは民間企業の対応によって漸次軽減・解消していった。東アジアにとって特に重要なのは、同地域の強みである機械産業を中心とする国際的生産ネットワーク(IPNs)あるいは第2のアンバンドリングがパンデミックの下で本当に脆弱だったのかである。

東アジアのIPNsは、アジア通貨危機、世界金融危機、東日本大震災など過去数次にわたる自然災害あるいは経済危機に際し、他の国際取引に比して頑健性を示してきた(Ando and Kimura 2012)。IPNsでは生産ネットワークの活動を円滑に制御するために関係特殊的(relation-specific)な取引関係を構築する必要があり、したがって一旦サックコストを支払ったネットワークを構築したならば、通常のスポットマーケット的な取引よりも途切れにくく(robust)また途切れても回復しやすくなる(resilient)。今回の新型コロナ危機においても、確かにサプライ・チェーンの上流からの「負の供給ショック」、下流からの「負の需要ショック」がやってきたが、それらは比較的短期で克服できた。さらに、世界中で在宅勤務や自宅滞在が増え、パソコン、ディスプレイ、電動皿洗い機、電動ハンドドリルなどの需要が急増し、それらを輸出していた東アジアは「正の需要ショック」を享受できた。東アジアの

IPNsは決して脆弱ではなかったし、むしろコロナ前以上に世界における地歩を強化した¹⁾。「脆弱なサプライ・チェーン」というレトリックは、GSCsとりわけIPNs本来の脆弱性を指摘したものというよりは、多くの場合地政学的議論を喚起するため用いられてきたものと解釈できる。

他の発展途上地域に先駆けて東アジアにおいてIPNsが発達した背景には、同地域で進められてきた貿易・投資の自由化と連結性(connectivity)向上があった。そのさらに前提条件として、同地域において長く続いた平和とルールに基づく国際貿易秩序が存在していた。このところの地政学的緊張はこれらの前提条件を浸食する危険性を秘めるものでもある。

III デカップリングはどこまで進んでいるのか

1. 貿易管理の現状

サプライ・チェーンのデカップリングが叫ばれる中、実際にはどのくらい貿易に影響が出ているのだろうか。まず、貿易管理の現状をみていこう。

輸出・輸入管理は、国によって異なるシステムの下、品目別・関連技術別・貿易相手国別・貿易相手企業別などの形で行われている。日本の輸出管理は、武器や軍事転用可能な貨物・技術の輸出を管理するために、外国為替及び外国貿易法に基づいて実施されている。詳細は輸出貿易管理令(輸出例)および外国為替令(外為令)に記されており、貨物あるいは技術を指定するリスト規制と輸出先によってリスト規制外の貨物・技術についても適用されるキャッチアップ規制から成っている。Hayakawa, Ito,

Fukao, and Deseatnicov (2022)は2018年と2021年に施行された輸出管理改訂の対象貨物について2017~2021年の月次データを用いて輸出額への効果を分析した。そこでは輸出管理拡大による輸出減少は統計的に有意ではなかった。彼らの集計によれば、そもそも2021年以降は9桁ベースの輸出品目のうち45%が輸出管理の対象となっている。軍用・民生用の境目が不明確となる傾向があることから広く網をかけたとしても、問題のないものについては輸出許可もどんどん出しているということなのだろう。問題のありそうな案件については、事前のチェックのみならず事後的にも調査を実施しており、民間事業者とのコミュニケーションを密にしようとの意図が感じられる。ちなみに、日本の輸出全体についての輸出許可件数は、電子商取引にとまなう小口取引の急増などにより、2021年には前年比23%増の2700万件となっている(財務省資料)。

米国では、輸出管理、輸入管理、対内投資管理などさまざまな政策モードでデカップリングの動きが進みつつあるが、特に輸出品目、技術、輸出相手先企業などをターゲットにした輸出管理が大幅に導入されている。特に一部の輸出管理については、米国の特定の技術・ソフトウェアを用いて生産された製品は生産地を問わず米国の管理下に置くとしている。一種の域外適用であり今後法的問題も生じうるが、米国との取引もある企業としては米国の輸出管理にも気を配らざるを得ない状況となっている。前出のHayakawa, et al. (2022)は、米国のHuaweiをターゲットとする輸出規制が日本の輸出に負の影響を与えているとの実証結果を得ている。ただし、実際の輸出管理の運用はケースごとに判断が下されているようである。エンティ

ティ・リスト（輸出管理の対象となる個人・事業者・政府を名指ししたリスト）に載った Huawei や SMIC の場合であっても、輸出許可申請それぞれ 169 件、188 件のうち 69%、91% については輸出許可が下りたとされている（JETRO 2022c, 87-88 ページ）。

2. 国際貿易データからの視点

一方、集計レベルの国際貿易データには、デカップリングによる貿易減少はほとんど現れてきていない。2021 年の日中貿易は 2011 年以来 10 年ぶりに過去最高を更新した（JETRO 2022a）。貿易収支（両国の輸入ベース）は日本の黒字で、日本の輸出では特に集積回路などの電気機器や半導体製造用機器などの機械類が伸びた。日本の全輸出額、輸入額に占める中国の構成比は前年よりは若干低下したがそれぞれ 21.6%、24.1% で、どちらも第 1 位であった。2021 年の米中貿易も輸出入額ともに過去最高を記録した（JETRO 2022b）。中国から米国への輸出額は 27.6% 増、中国の米国からの輸入額は 32.9% 増であった。米国の輸入ではパソコン、スマホなど電子機器や玩具などが増えた。米国の輸出では、大豆、乗用自動車、石油・液化プロパンガスなどのほか、半導体関連機器も伸びている。これらの数字だけをみれば、2021 年の対中国貿易は大盛況だったということになる。JETRO（2022c, 85 ページ）によれば、毎年 3 月に議会で提示する米国の 2022 年版『通商政策課題と年次報告』は米中関係を「複雑な競争関係」「（貿易面で）パートナーと競争相手の両方になり得る」と表現している。いわゆる機微技術に関わる貿易以外についてはむしろ積極的なビジネス展開を許容する姿勢を示したものとも受け取れる。

3. 日系企業のサプライ・チェーンへの影響

地政学的議論が盛り上がる中、日系企業の間でサプライ・チェーンを見直す動きはどのくらいあるのか。JETRO が毎年実施している日本企業（本社）を対象とする「2021 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2021 年 11~12 月実施）」によると、海外ビジネスを行う企業の 61.9% がサプライ・チェーン（販売、調達、生産）を何らかの形で見直す と回答した。しかしその理由は、国際輸送の混乱・輸送コストの高騰（35.2%、複数回答）や需要の増加（新事業立ち上げ含む）（32.5%）を見直しの理由として挙げた企業が多かった反面、米中摩擦（6.4%）や通商環境の変化（米中摩擦以外）（1.9%）を理由とする企業は少なかった（JETRO（2022c, 67-68 ページ））。

企業も中国リスクは以前からよく承知している。いわゆる「チャイナ+1」戦略は、少なくとも 2010 年以降、日本企業が真剣に取り組んできた課題である。中国は大きなビジネスチャンスをもたらしてくれる市場であり、一定の関与は継続したい。しかし同時に、そのときどきの政治に左右されてビジネス環境が大きく変わってしまうリスクも存在する。企業はそのトレードオフをよく考え、中国オペレーションとその他地域のオペレーションをできる限り切り離す努力をしてきた。このような企業による自主的なデカップリングはすでにかかなりの程度進んでいる。

新型コロナ危機に際しては、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」と「海外サプライチェーン多元化等支援事業」という 2 つの補助金が施行され、明示的に断ってはいないがその実は中国から脱出したいと考えている日系企業の国内回帰あるいは第 3

国への移転を支援し、一定の成果をあげた。

経済安全保障促進法はその延長線上の施策を引き継いだものとも解釈できる。2022年5月成立・公布の経済安全保障推進法の4本柱は、サプライチェーン強靱化支援、重要インフラの安全確保、軍事転用可能な機微技術の特許非公開、先端技術の研究開発支援である。さらに、第1の柱における「特定重要物資」の指定に当たっては、次の4つの要件を考慮するとしている。

- (i) 国民の生存に必要不可欠。
- (ii) 供給が特定国に偏り外部に過度に依存している。
- (iii) 輸出停止などにより供給途絶の蓋然性がある。
- (iv) 供給途絶の実績があるなど特に必要と認められる。

もう一步踏み込んで考えてみると、サプライチェーンの完全なデカップリングの必要性が高まってこない限りは、日本あるいは他国における生産によって比較的短期で代替可能なものとどうしても中国に頼らざるを得ないものとを分けて考えることもできるだろう。日本の中国からの輸入は確かに大きいが、ほとんどのものは前者である。コストをかける経済安全保障としては、まずは後者に焦点を当てるべきだろう。

いずれにせよ、第1の柱が目指しているのは当面は供給途絶の恐れに対する対応というどちらかという defensive な decoupling (あるいは供給元の分散) の支援に主眼が置かれており、相手側にダメージを与えるための offensive な decoupling には踏み込んでいないように思える。これは、現在の日本の国際競争力などを考えれば、出発点としてまず評価されるも

のであろう。Offensive decoupling のための相手国にダメージを与えるエコノミック・ステートクラフトの武器の開発は、特に中長期的に効力を維持したいと考えるのであれば、そう簡単ではない。技術水準にギャップがあるとされる半導体の場合でさえ、offensive decoupling による西側の優位はどのくらいの時間軸で確保されるのか、注視していく必要がある。日本としては、米国の戦略と歩調を合わせつつも、基本的には自らの国際競争力の相対的減衰を直視し、自由な市場競争の下での競争力強化に人的・物的資源を投入していくべきだろう。

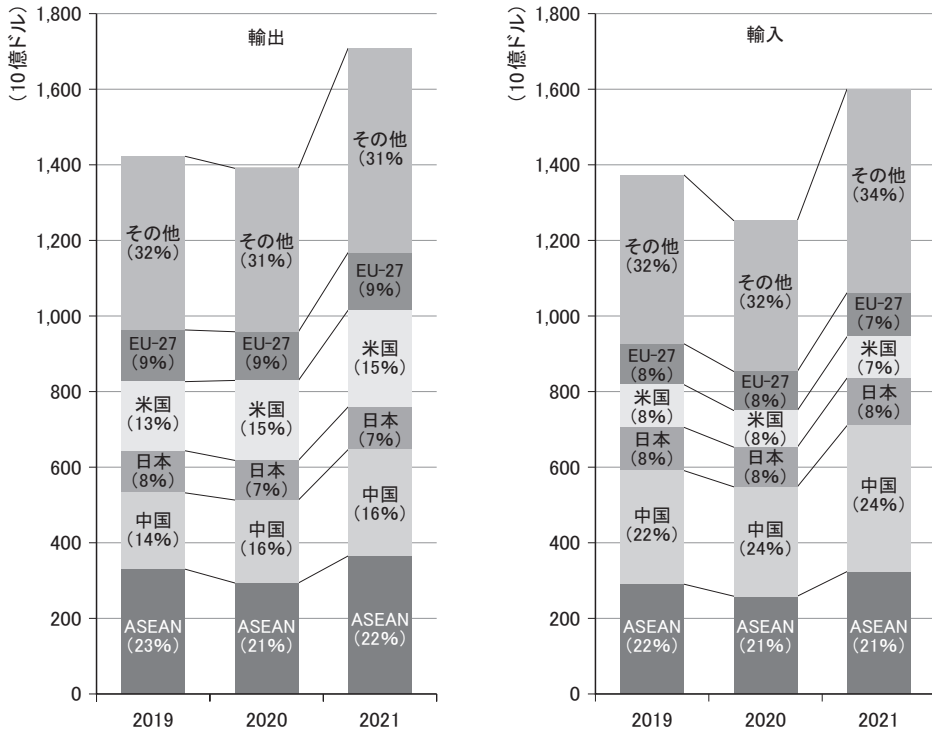
半導体など先端技術・機微技術に関するもの、バッテリー、レアアース関連などについてのデカップリングはこれからも進んでいく。一方で、米国国内を含め経済とのバランスをとろうとする動きも根強く存在する。台湾有事といった大きな転換点が訪れるならば状況は大きく変わるであろうし、そのための備えも必要である。しかし、最終的には全面的な冷戦あるいは熱戦には至らず、部分的なデカップリングにとどまる可能性が高いと考えねばならない。

IV ASEAN 諸国の立ち位置

ASEAN 諸国は地政学的緊張の高まりと国際貿易秩序の混乱をどのように見ているのだろうか。

米トランプ政権が成立して米中貿易戦争が始まった段階では、対米輸出のための生産拠点を中国から ASEAN に移す動きが一定程度みられ、ベトナムなど「正の貿易転換効果」を享受できた国も現れた。中国から ASEAN への生産拠点移転は中国国内の賃金上昇などを理由としてそれ以前から起こっていたが、それに加え

図 ASEAN 10 カ国の相手国別財貨輸出入額



出所：ASEAN 事務局 HP。

て中国内で問題が起きそうなハイテク分野でも動きが始まった。生産拠点移転は、中国内の外資系企業のみならず、輸出が難しくなった中国企業によるものも含まれていた。

新型コロナショックに関しては、ASEAN 諸国は 2020 年には比較的うまく感染拡大を防止してきた。しかし 2021 年にはいつてからの変異種の蔓延は防げず、国によって異なるタイミングでショックがやってきたが、何とかしのいできた。電気・電子産業などパンデミックによる正の需要ショックを受けたところは早く立ち直って経済を下支えし、一方で観光業をはじめとする対面サービス等の回復は遅れた。2022 年後半にはいつても人の移動は元に戻ってはいないが、経済活動はかなりの程度正常化した。

米中あるいは西側諸国と中ソの対立は、

ASEAN でも大いに懸念されている。もとより ASEAN としては、間に入って仲を取り持つような役割ができるとは思っていないし、また期待もされていないであろう。彼らも民主主義の良さはよく理解しているし、人権問題の重要性もわかっている。しかし、理念だけでどちらの味方をするといったことにはならない。経済は両側と密接に結びついているからである。

図は 2019～21 年の ASEAN10 カ国の相手国別財貨輸出入額を図示したものである。ごく一般的な統計データであるが、いくつか大事なことが読み取れる。第 1 に、パンデミックが始まった 2020 年の落ち込みが小さい。特に輸出側は 2019 年からわずかに減少したにとどまっている。これは、新型コロナ感染拡大防止に比較的成功的なことで、正の需要ショックを有効に

表 東アジア・東南アジア発展途上諸国の
経済成長率 (%)

	2021	2022(f)	2023(f)
東アジア計	7.7	3.2	4.2
中国	8.1	3.3	4.5
韓国	4.1	2.6	2.3
台湾	6.6	3.4	3.0
東南アジア計	3.3	5.1	5.0
ブルネイ	-1.6	2.2	3.6
カンボジア	3.0	5.3	6.2
インドネシア	3.7	5.4	5.0
ラオス	2.3	2.5	3.5
マレーシア	3.1	6.0	4.7
ミャンマー	-5.9	2.0	2.6
フィリピン	5.7	6.5	6.3
シンガポール	7.6	3.7	3.0
タイ	1.5	2.9	4.2
ベトナム	2.6	6.5	6.7

注：東アジア計、東南アジア計は別記した国以外も含む。
出所：ADB (2022)。

利用したことによる。第2に、ASEAN 域内貿易と並んで中国が輸出入とも大きなシェアを占めている。2020年、21年の中国のシェアは輸出で16%、輸入で24%に達している。特に輸入側では日米欧の合計を上回りつつある。ASEAN 経済における中国の存在を財貨貿易額だけで計ることはできないが、しかしその重要性は明らかである。第3に、日本のシェアは2020年、21年では輸出で7%、輸入で8%である。ASEAN 内の日系製造業企業の生産ネットワークなどをみればもっと大きな存在感が感じられるのであろうが、1990年代と比べ日本の相対的な比重が低下してしまったことは明らかである。

表は2022年9月にアジア開発銀行 (ADB) が発表した東アジア・東南アジアの発展途上国の経済成長率予測である。このところ世界全体として経済成長率予測の下方修正が目立ってきているが、ASEAN 諸国は全般に良好である。中国の2022年経済成長率は3.3%と予想され

ているのに対し、東南アジア計は5.1%、特にフィリピン、マレーシア、インドネシアはそれぞれ6.5%、6.0%、5.4%と好調である。やや調整の兆しが出てきたとは言え食料・エネルギー価格の上昇があり、また先進国を中心に利上げが進むなど、逆風も吹いているが、ASEAN の存在感は相対的にはむしろ大きくなっている。今、ASEAN 諸国は、旺盛な経済活力を維持しつつも、地政学的緊張がさらに高まって経済活動全体が低調となってしまうこと、またどちらの側を選ぶのかと選択を迫られることを恐れている。

V ASEAN・アジアに対する経済外交のあり方

筆者が本論で主張したいのは、現在の米中あるいは東西対立においては、理念とパワーの対立が激化していく一方で、経済では対立という要素を含みながらもともに利益を分かち合っているという側面も強いということである。地政学的懸念に対してしっかりと手当てしていくことの重要性は、昨今の情勢を鑑みるに、当然必要であると筆者も考えている。しかし一方で、経済の大勢はまだ活発に動いているという事実も忘れてはならない。全面的なデカップリングへと向かっていく可能性が必ずしも高くないことを考えると、不安を煽りすぎて経済活動の萎縮を招くのは日本としても得策ではない。米国もそのあたりはしたたかに行動しているようにみえる。貿易・投資・技術の管理が必要な部分については管理体制を整えつつ、その他の経済活動については活力を維持していかなければならない。このことは特に ASEAN とのお付き合いの仕方を考える際にも重要になってくる。

まず日本自身については、貿易・投資・技術の管理等は、適用範囲を明確にして不要に不確実性を高めぬよう制度設計を行い、また運用もできる限り効率的に進めて、経済活動が萎縮しないようにしなければならない。今のところ日本の輸出入管理は、民間企業とのコミュニケーションにも努力を傾けているようであり、全体としては効率的に運用されているように思われる。今後経済安全保障推進法の下で管理が強化される部分もあるだろうが、自由な経済活動をできるだけ広く保持していけるよう運用していったほしい。

その上で、管理の外の経済活動については、ルールに基づく国際貿易体制の下に置かなくてはならない。地域連携経済協定、とりわけ地域的な包括的経済連携（RCEP）協定は中国を含む東アジア全体がカバーされている協定であり、さらなる自由化や国際ルール作りにとどまらず、政策リスクの軽減やルールに基づく国際貿易体制の堅持のためにも役立てていくべきである（Kimura 2021, 2022a）。また、上級委員会問題による世界貿易機関（WTO）紛争解決の機能低下は東アジアにとっても大きな問題である。従来は静観にとどまっていた ASEAN も巻き込んで、WTO 改革の声を上げていかなければならない。欧州がイニシアティブをとって立ち上げた多国間暫定上訴仲裁アレンジメント（Multi-Party Interim Appeal Arbitration Arrangement: MPIA）には、これまでのところ東アジアからは中国、香港、マカオ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドしか参加していない。しかし日本も、韓国やシンガポール以外の ASEAN 諸国に声をかけながら、是非とも参加すべきである²⁾。

地政学的緊張をめぐっては、ASEAN 諸国の

間でも立場が微妙に異なっているが、どの国もどちらの味方なのかと詰問されても困ってしまうというのが正直なところだろう。無理に決断を迫れば、かえって相手側に追いやってしまうことにもなりかねない。ASEAN 諸国、さらにはアジア・世界の発展途上国に対しては、安全保障についての自己判断（self-judgment）を尊重しつつ、ルールに基づく国際貿易秩序を守って活力ある国際経済を維持していくことの重要性を再確認していかねばならない。

2022年5月23日、米国のイニシアティブでインド太平洋経済枠組み（IPEF）が立ち上がった。当日に参加を表明したのは米国、日本、ASEAN7カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマーを除く）、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの13カ国であり、26日にフィジーが加わった。2022年9月8～9日の閣僚会議において、「貿易」、「サプライチェーン」、「クリーン経済」、「公正な経済」という4つの柱に関する交渉開始が宣言された。ここでも、「経済アジェンダ」と「経済安保アジェンダ」を意識して分け、内容を盛り込んでいく必要がある。日本としては、せっかく ASEAN 諸国が付き合ってくれているのだから、内容を米国任せにせず、関係強化に役立てていくべきである。

経済アジェンダでは、ASEAN 諸国の関心はデジタルとグリーンにある。デジタルに関しては、インドがデータフローについての政策規律を嫌って現時点では第1の柱「貿易」に不参加を表明したことを逆手にとり、残った国の間で自由な越境データ移動とデータローカリゼーション要求禁止を核にすえた国際ルール作りを進めたい。TPPの電子商取引章や日米デジタル貿易協定が雛形となるが、公共政策例外と安

全保障例外の範囲を明確にし、また政府の民間データ・アクセスに関する規律も加え、国際ルールとして実効性のあるものとしなければならない³⁾。併せて、デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進とデジタル・デバインド緩和のためのインフラ整備、技術協力、人材育成、スタートアップ支援などへの協力を提示していく必要がある。グリーン、エネルギー・環境対応も、米国、日本としても提供できるものはあるはずで、技術や質の高さを強みとして協力を進めることが求められる。

経済安保アジェンダでは、当面は各国の異なる立場を尊重し、受け入れてもらえるところから始めるべきだろう⁴⁾。地政学的緊張が高まる中、ASEAN 諸国としても対応を迫られる問題も生じてきている。たとえば米国による輸出管理の域外適用は ASEAN 諸国に立地する企業も対象となってくる。米欧で法制化が進む人権がらみの輸入規制への対応も必要となる。サイバーセキュリティの強化も大きな課題である。これらの問題に対応する政策策定やシステム作りに関与していくことができれば、危機意識の共有や有事の際の協力にも役立つだろう。

VI 結語

安全保障の論理はまさに「万が一」の状況に備えるところにその本質がある。平時と有事の確率を考えトレードオフを考慮して進む道を決めるといふ経済の論理はなじみにくいものがあるのだろう。しかし、現実経済は確かに動いており、それが人々の日々の生活を支えている。特に現在の日本あるいは日本経済の立ち位置を考えれば、有事にばかりコミットしてしまうだけの余裕はない。刻々変化する国際情勢に目配

りしながら、両にらみの賢い選択をしていかなければならない。

ロシア・ウクライナ戦争勃発以降、経済の相互依存は結局戦争を止められなかったとの見方が方々で主張された。確かに戦争は止められなかったわけだが、しかしロシアの半導体等の輸入途絶の影響にみるように、経済の相互依存が戦争をやりにくくしているのは事実である。経済の相互依存による戦争抑止力は、十分に強くないが確かに存在する。そしてそれは、権威主義的国家においては効力が薄い、民主主義国家では一定のバランスをとろうとする動きを作っていくかも知れない。米国の政治状況の変化をワシントン DC 発の情報ばかりにとらわれずにフォローしていくことが今まで以上に重要となってくるのだろう。

[注]

- 1) Ando, Kimura, and Obashi (2021), Ando and Hayakawa (2021), Ando, Kimura, and Yamanouchi (2022), IMF (2022) 参照。
- 2) WTO 上級委員会の機能停止下の政策対応研究会 (2022) 参照。ただし、筆者は、日本の MPIA 参加の提案を支持しつつも、もう 1 点同レポートが提案している欧州等にならった対抗措置の導入には WTO 法重視の立場から慎重に判断すべきと考えている。
- 3) 筆者のデータに関する国際ルールと中国の CPTPP 加盟申請に関する見解については Kimura (2022b) をご覧いただきたい。
- 4) Kuno (2022) は、IPEF によるサプライ・チェーンの頑健化もある程度可能としながらも、中国を封じ込めようとの試みは建設的でない論じている。

[引用文献]

- Ando, Mitsuyo and Hayakawa, Kazunobu. (2021) "Global Value Chains and COVID-19: An Update on Machinery Production Networks in East Asia," *ERIA Policy Brief*, No. 2021-04.
- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012) "How Did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Networks? The Global Financial Crisis and the Great East Japan Earthquake," *Asian Economic Journal*, 26 (3): 261-87.
- Ando, Mitsuyo; Kimura, Fukunari; and Obashi, Ayako. (2021) "International Production Networks Are Overcoming COVID-19 Shocks: Evidence from Japan's Machinery Trade," *Asian*

Economic Papers, 20 (3): 40-72.
 Ando, Mitsuyo; Kimura, Fukunari; and Yamanouchi, Kenta. (2022) "East Asian Production Networks Go beyond the Gravity Prediction," *Asian Economic Papers*, 21 (2): 78-101. Asian Development Bank (ADB). (2022) *Asian Development Outlook 2022 Update: Entrepreneurship in the Digital Age, September 2022*. Metro Manila: ADB.
 Hayakawa, Kazunobu; Ito, Keiko; Fukao, Kyoji; and Desatnicov, Ivan. (2022) "The Impact of the U.S.-China Conflict and the Strengthening of Export Controls on Japanese Exports." IDE Discussion Paper, No. 852 (May).
 International Monetary Fund (IMF). (2022) *World Economic Outlook*, April 2022, Chapter 4.
 Kimura, Fukunari. (2021) "RCEP from the Middle Powers' Perspective," *China Economic Journal*, 14 (2): 162-170.
 Kimura, Fukunari. (2022a) "A Framework for Ongoing Commitments to RCEP Process," *East Asia Forum Quarterly*, January-March: 3-5.
 Kimura, Fukunari. (2022b) "The Rules-based Approach to Cope with China: The Case of E-commerce," Working Paper, Strategic Japan 2022: Competition in New Domains, Washington, DC: Center for Strategic & International Studies

(CSIS) (https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/FINAL_Strategic%20Japan_Kimura.pdf?2JyvXYPKYiUOY6wXplRpquT4SjTvaab8) .
 Kuno, Arata. (2022) "Building Resilient Supply Chains through IPEF: The Possibilities and Challenge,." *AJISS-Commentary*, No. 299 (October 6).
 Lamy, Pascal and Köhler-Suzuki, Nicolas. (2022) "Deglobalization Is Not Inevitable: How the World Trade Organization Can Shore Up the Global Economic Order," *Foreign Affairs*, June 9.
 WTO 上級委員会の機能停止下の政策対応研究会 (2022) 『中間報告書』 (<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220627001/20220627001-d.pdf>) .
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2022a) 「2021年の日中貿易, 2011年以来10年ぶりに過去最高を更新」, 地域・分析レポート, 3月25日。
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2022b) 「2021年の米中貿易, 輸出入額ともに過去最高, 半導体の輸入も増加」, 地域・分析レポート, 3月29日。
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2022c) 『ジェトロ世界貿易投資報告』 (<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/>) .

▶ YouTube 動画配信・世界Econo.Bizセレクト

国際貿易投資研究所ではYouTubeによる動画配信を行っています。
 ホームページよりアクセス可能です。(<https://iti.or.jp/>)

【主な動画配信】

- ITI主催オンラインセミナー「第14次5か年計画の始動と共産党大会の課題」(7月27日開催)
- ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」(6月10日開催)
- ITI・JETRO共催オンラインセミナー「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」(3月17日開催)
- ITI(国際貿易投資研究所)連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」藤村 学(青山学院大学教授)
- ITI(国際貿易投資研究所)連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第1回「タイ,新興投資国として高まる存在感」牛山隆一(日本経済研究センター主任研究員)
- 世界経済評論 2022年3・4月号 著者を囲む読者座談会(90分) —世界Econo.Bizセレクト No.24—
- 「イスラーム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」世界経済評論インパクト No.2403 (22.01.24付) 金子寿太郎 世界Econo.Bizセレクト No.23
- 世界経済評論 2022年1・2月号 著者を囲む読者座談会(90分) —世界Econo.Bizセレクト No.22—

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) 主催オンラインセミナー
『第14次5か年計画の始動と共産党大会の課題』



岡善 久美子 氏
「中国の金融セクターに期待される役割と当面の重点課題」



榎田 幸雄 氏
「国際商事紛争解決制度の進展」
外債仲立協会の中国の仲介者の
 外債利払の承認状況」



露口 洋介 氏
「デジタル人民元
 CIPSと人民元の国際化」

後 援

JFTC 一般社団法人 日本貿易協会 JETRO 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

国際貿易投資研究所 (ITI) ・日印協会共催オンラインセミナー
『インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る』



小島 眞 氏
「インド太平洋時代における
 インド経済拡大の展望」



大瀧 拓馬 氏
「日印経済協力の強化に向けて」



黒本 武功 氏
「インドの外交政策と
 地政学上の立ち位置」

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677
 〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第37興和ビル3階 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp/ URL: <https://iti.or.jp/>